

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	収納課	課長	望月 淳利
評価者	財政部	部長	宮澤 修

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	H30市税徴収率96.95% (対前年比0.28%増) 未収金344,746千円：内訳現年度分徴収率99.32% 滞納繰越分23.95%の状況です。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2		99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3		9.3		100	予定以上	財政課

施策指標の進捗状況と分析	高額・徴収困難な案件を抱える中で滞納繰越分収納率25%は評価に値する数値ですが、消費増税、また19号台風災害による悪影響等、累積滞納額の縮減に取り組んでいく必要があります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102440	納税コールセンター業務委託事業	整理担当	27,708,071	5,365,440	5,415,120			38,488,631	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適切	0.05	○
合計				27,708,071	5,365,440	5,415,120			38,488,631						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	当該業務については、督促後概ね2週間を目処に対象者約13,000件に対して電話催告を行っています。H31の電話催告による納付金額は39,638千円 また納付約束も約3000件を超えます。費用対効果の観点からも、会話率を高めることで更なる収納率の向上につなげていく必要があります。
重点化事務事業の考え方	初期段階での電話催告により、納期内納付を促進させることで、現年度分収納率の向上を図り、高額滞納を未然に防止することが重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	督促状の発送件数は減少傾向にあるものの年間2万件を超える状況です。財産調査に相当なエネルギーを費やす差押等の滞納処分事務の現状から、初期滞納者への電話催告は効率性・有効性の両面から妥当なものと考えます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	収納率の向上及び財源確保、また累積滞納額の縮減により税負担の公平性を担保するため、初期滞納者への電話催告は必要です。会話率を高めるとともに、併せて口座振替の勧奨を進めていく必要があります。